



FISL News Letter

国際連帯税・金融取引税

第3号 / 2014年4月10日

◆発行・連絡先：国際連帯税フォーラム (FISL) 事務局◆

FORUM FOR INTERNATIONAL SOLIDARITY LEVIES (FISL)

〒110-0015 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F オルタモンド気付

Tel: 03-3831-4993 Fax: 03-3834-2406 ウェブサイト: <http://isl-forum.jp/>

●参議院で連続的に国際連帯税・金融取引税の質疑行われる

本通常国会の参議院において、国際連帯税・金融取引税に関して、3月6日予算委員会、同月17-18日財政金融委員会において、質疑が行われました。質問者は、石橋通宏(民主党)、川田龍平(結いの党)、大門実紀史(共産党)の各議員。

実は、一昨年8月に「税制抜本改革法」が成立しましたが、第7条7項で国際連帯税につき下記のように謳われています。

しかし、委員会での質疑を通して明らかになったことは、政府は外務省を除いてきちんと検討している形跡がなかったことです。

『国際連帯税について国際的な取組の進展状況を踏まえつつ、検討すること』

●欧州金融取引税は日本と世界の金融取引に多大な影響が及ぶ…

「政府のどこが中心となって検討するのか」という川田議員の質問に対し、麻生財務大臣は「それは税務の話になるので財務省であり政府税調であるだろう」と答えました。

さて、欧州では地球規模課題対策の資金ともなる金融取引税の導入が迫っています。

「もしこの金融取引税が導入されると日本だけでなく国際的な金融取引に多大な影響が及ぶ」(三井金融庁総括審議官)というのであればなおのこと、国際連帯税(含む金融取引税)の検討を具体的に始めるべきです。国際的な取組が進展しているのですから。



超高速取引(投機)を制御できるのは金融取引税

“High-frequency trading is a blight on markets that the Tobin tax can cure”

「超高速取引はマーケットの障害でありトービン税(金融取引税)が治療することができる」英ガーディアン紙 4/4

現在欧米では市場でのコンピュータを駆使した超高速取引(投機)がさまざま問題となり、米国ではインサイダー取引の可能性も出てきてFBI(米連邦捜査局)が調査に乗り出すという騒ぎとなっています。

これに対し、元 JP モルガンの取締役であったジョン・フラートンは金融取引税(トービン税)こそが有効であると、上記ガーディアン紙で提言しています。

「まばたき1回で1万回取引」という手口は、いざ急落がはじまるとあっという間にマーケットから流動性を奪いクラッシュが起きてしまいます。また、一般の投資家を市場から締め出しています。市場を健全化するためにも金融取引税が必要なのです。